



日本金銭機械株式会社 (証券コード:6418)

2015年3月期 決算説明会資料

2015年5月



- 2015年3月期 通期実績
- 2016年3月期 通期予想
- 進行年度を初年度とした中期経営計画と長期構想
について、ご説明いたします。

・2015年3月期 業績概要	..2~6
・事業セグメント別業績推移・トピックス	..7~14
・2016年3月期 業績予想	..15~20
・利益還元	..21
・中期経営計画ローリングプランⅡ(2015~17年度) & 長期構想案	..22~30
・参考資料	..32~40

2015年3月期 業績概要

単位:百万円 

	2014/3 実績	2015/3 実績	前期比		2015/3 計画	計画比	
			率	増減額		率	増減額
売上高	27,806	27,917	+ 0.4%	111	28,500	- 2.0%	-583
北米地域	10,200	9,586	- 6.0%	-614	10,200	- 6.0%	-614
欧州地域	6,744	7,431	+10.2%	+687	6,700	+10.9%	+731
遊技場向機器	8,618	8,571	- 0.5%	-47	9,400	- 8.8%	-829
国内金融流通	1,937	2,329	+20.2%	+392	2,200	+ 5.9%	+129
アジア地域	304	-	-	-304	-	-	-
営業利益	6.3% 1,761	4.6% 1,285	-27.1%	-476	7.4% 2,100	-38.8%	-815
経常利益	7.6% 2,114	7.8% 2,166	+ 2.4%	+ 51	7.7% 2,200	- 1.5%	-34
当期純利益	5.1% 1,418	5.3% 1,486	+ 4.8%	+ 68	5.3% 1,500	- 0.9%	-14

(注)・前期まで、中国市場向け売上を『アジア地域』として表示してきたが、進行年度より『北米地域』での計上に変更
・「フューチャーロジック社」の売上高は、『北米地域』に含めている。

平均為替レート

米ドル	98.00円	106.46円	+ 8.46円	103.00円	+ 3.46円
ユーロ	130.55円	140.33円	+ 9.78円	140.00円	+ 0.33円

2015年3月期決算説明会

日本金銭機械 (6418)

2

2015年3月期の業績は、

売上高は、国内の金融流通分野での受注回復や、欧州市場での紙幣還流ユニットや旧製品からの入替え需要も順調に推移し、また為替が円安基調で推移したことなどがプラス要因となりました。

一方、北米地域において、新規カジノの出店減少に伴う受注の減少や旧製品からのリプレース需要が一巡したことなどがマイナス要因となりました。

しかしながら、期中に買収しました米国フューチャーロジック社の4ヶ月分(経過月数)13億43百万円が加わり、お手元の資料のように1億11百万円、率にして0.4%の増収となりました。

利益面では減収要因に加えて、北米地域での競争激化に伴う収益性の低下により、営業利益は前期比27.1%減少の12億85百万円となりました。

しかし、営業外損益では、フューチャーロジック社の買収関連費用を計上しましたが、期末の為替レートが円安に進行したことで、外貨建資産の時価評価による為替差益が10億40百万円計上されたこともあり、経常利益は前期比2.4%増加の21億66百万円となりました。

また実効税率の高い北米事業での収益悪化などもあり、税金費用が減少したことで、当期純利益は前期比4.8%増加の14億86百万円となりました。

2015年3月期 業績概要

単位:百万円 

	2014/3 実績	2015/3 実績			主な内数項目	
		実績	従来事業	プリンター事業 (4ヶ月分)	従来事業	プリンター事業
売上高	27,806	27,917	26,574	1,343		
	35.5%	37.1%	36.5%	49.8%		
売上総利益	9,861	10,371	9,702	669		
販管費	8,099	9,085	8,442	643		のれん償却 197
	6.3%	4.6%	4.7%	1.9%		
営業利益	1,761	1,285	1,259	26		
営業外損益	353	881	1,156	△ 275	為替差益 1,040	買収関連費用 202 、借入金利息 43
	7.6%	7.8%				
経常利益	2,114	2,166	2,415	△ 249		
特別損益	17	△ 285	△ 80	△ 205		特別退職金 198
税引前利益	2,132	1,881	2,335	△ 454		
法人税等	714	394	527	△ 133		
	5.1%	5.3%				
当期純利益	1,418	1,486	1,807	△ 321		

前期の業績を「従来事業」と「買収したプリンター事業」に区分して、表示しております。

2015年3月期 業績概要〈売上高〉

前期比

○増収 +111 の主な要因 (FL事業除く、従来の事業では△1,232)

- ◇北米地域 △2,918 (新規オープニング △1,933、リプレイス △229、金融OEM向 △685)
- ◇欧州地域 + 168 (リサイクルユニットが前期に引き続き順調に推移)
- ◇為替要因 +1,173 (米ドル +655、ユーロ +518)
- ◇国内事業 + 345 (遊技場向 △47、金融流通 +392)
- ◇プリンター事業 + 1,343 (9月～の4ヶ月分)

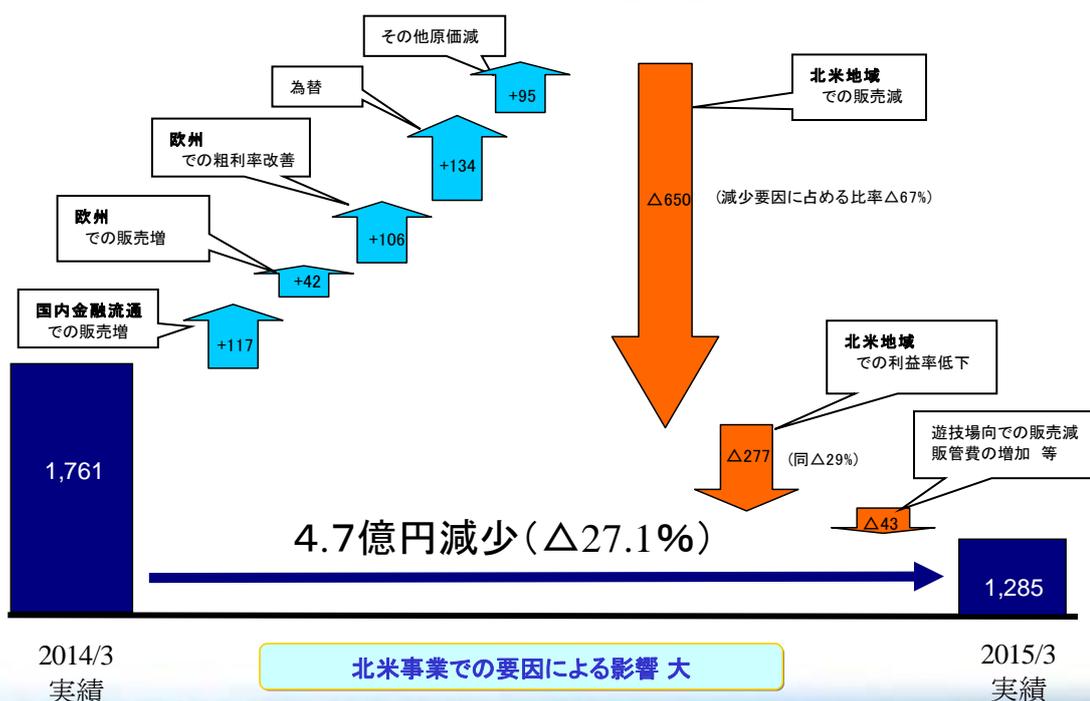
計画比

○減収 △583 の主な要因

- ◇北米地域 △2,222 (新規オープニング △1,354、リプレイス △162、金融OEM向 △55、
テーブルゲーム向 △230、インド市場向 △205)
- ◇欧州地域 + 711 (旧製品からの入替え需要等が順調)
- ◇為替要因 + 285 (米ドル +268、ユーロ +17)
- ◇国内事業 △ 700 (遊技場向 -829、金融流通 +129)
- ◇プリンター事業 + 1,343 (9月～の4ヶ月分)

売上高の前期比、計画比での主な増減要因としては、ともに北米地域での減収が主な要因として挙げられます。

営業利益増減要因（前期比）



前期比、営業利益の主な増減要因としては、北米市場での減収や市場戦略としての複数の大口の値引きによる要因が大きく影響しております。

値引きにつきましては、単に競合との価格競争ではなく、将来的にアジア市場でのビルバリのシェア拡大と新規カジノでの顧客の囲い込みが必須であります。

またこの市場でのシェア拡大は、テーブルゲーム向紙幣識別機の成功こそが戦略的に非常に重要であり、中長期的な視点で、アジア市場で一定のシェアを獲得することの重要性を考慮して判断したものであります。

2015年3月期 セグメント別業績

	売上高			営業利益			セグメント(経常)利益		
	14/3 実績	15/3 計画	15/3実績	14/3 実績	15/3 計画	15/3実績	14/3 実績	15/3 計画	15/3実績
I. 日本地域									
日本金銭機械 <small>(本社機能・ものづくり国内)</small>	—	—	—	153	200	362	587	1,100	2,259
国内金融流通	1,937	2,200	2,329	7.1% 138	5.0% 110	6.7% 156	7.1% 138	4.5% 100	6.7% 156
遊技場向機器	8,618	9,400	8,571	0.3% 25	2.7% 255	-1.1% △ 94	0.5% 47	3.2% 300	-1.1% △ 95
II. 北米地域	10,200	10,200	8,243	6.2% 631	2.5% 250	-3.3% △ 269	6.9% 699	2.9% 300	-2.4% △ 198
プリンター事業	—	—	1,343	—	—	1.9% 26	—	—	-18.5% △ 249
III. 欧州地域	6,744	6,700	7,431	8.7% 587	9.4% 630	7.8% 577	9.4% 634	9.7% 650	8.5% 631
IV. アジア地域 <small>(ものづくり海外)</small>	304	—	—	290	300	331	293	300	266
調整	—	—	—	△ 63	355	196	△ 284	△ 550	△ 604
連結	27,806	28,500	27,917	6.3% 1,761	7.4% 2,100	4.6% 1,285	7.6% 2,114	7.7% 2,200	7.8% 2,166
海外売上高	62.1% 17,257	59.3% 16,900	61.0% 17,016	(補足) ・日本金銭機械 (営業外) 為替差益1,137、子会社からの配当 813 ・プリンター事業 (営業外) 買取関連費用 202、借入利息 43					

セグメント別の業績を表示しております。

日本金銭機械では、営業外で為替差益11億37百万円、子会社からの受取配当金8億13百万円を計上したことで、セグメント利益は22億59百万円となっております。

短信では、北米地域のセグメント利益が4億47百万円の損失となっておりますが、細分化いたしますと、プリンター事業では、営業外で買取関連費用2億02百万円などが計上されたこともあり、セグメント損益は2億50百万円の損失となっております。

従来からの北米地域では、セグメント損益が約2億円の損失となりました。 要因としては、減収要因とともに、複数の大型値引案件と貸倒引当金の計上が挙げられます。

欧州地域は、売上が順調に推移したこともあり、前年並みのセグメント利益を計上することができました。

北米地域

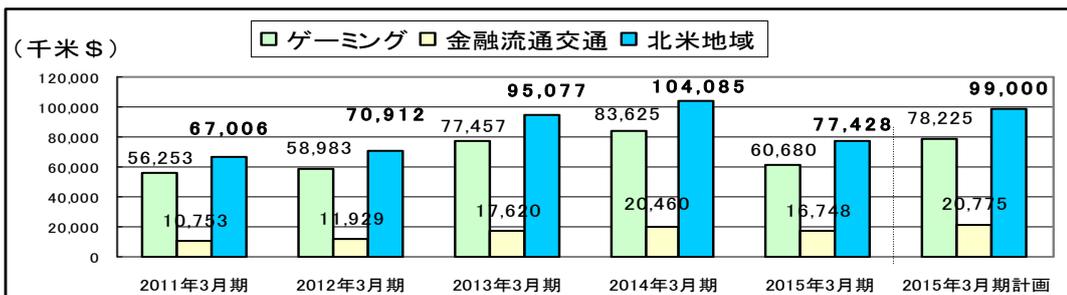
セグメント別業績推移 (プリンター事業を除く、従来事業)



	2014/3 実績	2015/3 実績	2015/3 計画	増 減	
				前期比	計画比
外貨売上高(千米\$)	104,085	77,428	99,000	-25.6% -26,657	-21.8% -21,572
邦貨売上高(百万円)	10,200	8,243	10,200	-19.2% -1,957	-19.2% -1,957
営業利益(百万円)	631	△ 269	250	-900	-519
平均為替レート(米\$)	98.00	106.46	103.00	+ 8.46	+ 3.46

【概要】

ゲーミング市場向では、新規カジノの出店減少、延期に伴う受注の減少や旧タイプからの入替需要の一巡により、また金融流通交通市場向も金融OEM向が1Qにおける生産拠点の移転に伴う減少を挽回できず、大幅な減収に終わる。



【構成比】

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2015/3
ゲーミング	84%	83%	81%	80%	78%	79%
金融流通交通	16%	17%	19%	20%	22%	21%

北米地域の売上高は、外貨ベースでは前期比25.6%、計画比でも21.8%の減収となりました。

弊社の昨年11月の中間期の説明会の資料でもご説明いたしましたように、現在アメリカのカジノ施設の状況は、近隣地域のカジノと客を取り合うことを目的とした、比較的規模が小さいものが増えており、ここ数年に比べ、非常に厳しいものとなりました。

前期のスロットマシンの新規設置台数は、このような市場低迷の影響を受けて、約2万8千台と前年度(5万8千台)のおおよそ半分という状況でありました。

また、旧製品のリプレースについては需要の一巡により、販売が低調に推移いたしました。

◇米国・東海岸 NY、マサチューセッツ、コネチカット3州で増設の展開

米国の景気回復や金融市場の活況もあり、新たな市場開拓の動きが出ている。米国東海岸において、ニューヨーク、マサチューセッツ、コネチカットの隣接する3つの州が相互に増設を促す展開にある。このエリアは経済力に比して、カジノ市場の開拓度が低く、2020年に向けて、急速に開拓が進む方向にある。

ニューヨーク州では2014年12月に3つのIRプロジェクトが選定され、これらのIRは州のゲーミングコミッションの了承などを経て、2017年に開業の見通しである。

マサチューセッツ州では2011年にカジノが合法化されたが、第一号として2015年夏頃に開業予定のPenn National Gamingのスロットパーラー、続いてMGMのプロジェクト(3月24日に建設を開始)、ウインのプロジェクトがそれぞれ本格IRとして2017、18年の開業を目指す。

また、マサチューセッツ州におけるカジノ新設に対して危機感をもった、隣接するニューハンプシャー州において再びカジノ合法化の動きもある。

◇シーザース・エンターテインメント 破産法申請の件 (1.16.2015)

米国カジノホテル運営大手のシーザース・エンターテインメント(ネバダ州)は、1月15日、同社のカジノ運営子会社(シーザース・エンターテインメント・オペレーティング・カンパニー)が米連邦破産法11条(チャプター・イレブン:日本の民事再生法に相当)の適用を申請したと発表した。

カジノ運営子会社をカジノ事業と不動産事業に分離し、負債を現在の184億ドル(約2兆1,000億円)から86億ドルに削減する計画で、破産法適用はカジノ運営子会社の債権者80%の合意を得ており、また会社更生中もカジノホテルの営業は継続すること、同社の仕入先に対する買掛金・未払金の支払いはこれまでどおり継続するとしている。

◇ネバダ州 カジノ売上高推移 (百万\$, 『US Gaming Research Reports』より)

'2004	'2005	'2006	'2007	'2008	'2009	'2010	'2011	'2012	'2013	'2014
10,562	11,649	12,622	12,849	11,599	10,392	10,404	10,700	10,860	11,142	11,018
										△1.1%

北米地域セグメントでのトピックスとして、アメリカのゲーミング市場の現状を示す項目を2件ご紹介いたします。

1件めは、東海岸を中心にカジノ解禁、新設の動きがでてきているという内容であります。

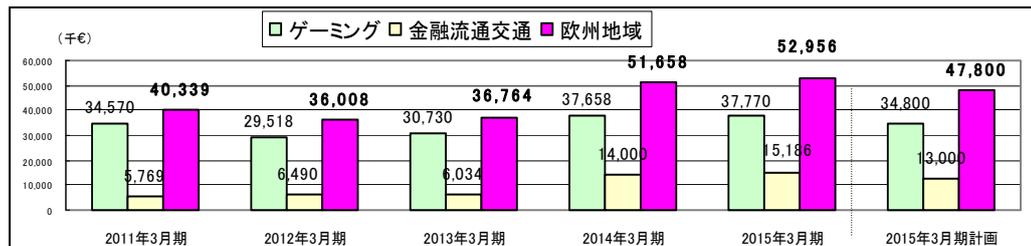
2件めは、少し古い情報でございますが、世界各地でカジノリゾートを運営する全米最大のカジノ運営会社であるシーザース社が、今年の1月15日に米連邦破産法11条の適用を申請いたしました。

カジノ機器業界での相次ぐ大型買収とともに、米国のゲーミング市場がかつてないほどの急激な業界構造の変化を迎えていることを物語っている項目であると考えております。

	2014/3 実績	2015/3 実績	2015/3 計画	増減	
				前期比	計画比
外貨売上高(千€)	51,658	52,956	47,800	+2.5% +1,298	+10.8% +5,156
邦貨売上高(百万円)	6,744	7,431	6,700	+10.2% +687	+10.9% +731
営業利益(百万円)	8.7% 587	7.8% 577	9.4% 630	-10	-53
平均為替レート(€)	130.55	140.33	140.00	+9.78	+0.33

【概要】

金融流通交通市場向で前期に計上された流通市場での大口案件の反動減の影響があったものの、欧州市場/パーキング向、伊市場両替機向などが伸長し、ゲーミング市場向では前期から引き続き、リサイクルユニットの販売が好調に推移したことで、外貨ベースで前期比2.5%増となった。



【構成比】

ゲーミング	86%	82%	84%	73%	71%	73%
金融流通交通	14%	18%	16%	27%	29%	27%

欧州地域のゲーミング市場では、前期に引き続き、紙幣還流ユニットと旧製品からの入替え需要も順調に推移いたしました。

また、金融流通交通市場では、前々期に計上された大口受注の反動減があったものの、パーキング市場向やイタリアの両替機向などが伸長し、トータルでは外貨ベースでは、前期比で2.5%の増収となりました。

◇『ロシア市場向けビジネス』について

昨年10月に、2015年7月1日からロシアの精算機に採用される紙幣識別機は中央銀行の認証取得が必要になることが発表されました。数多くの厳しい項目が要求される難度の高い評価認証試験に、弊社ユニットが昨年末に合格。新年度からの販売が期待できます。



評価試験に合格した金融流通交通市場向
大容量紙幣収納BOX付識別ユニット『TBV』

ロシア地域では7～8年前に約30万台導入された精算機が入替時期を迎えるとともに、CIS諸国では精算機導入の動きが顕著であり、この市場では大きなビジネスチャンスがあると考えております。
同地域の販売強化を目的として、2013年夏より販売体制の強化を図り、成果は徐々にではありますが出てきており、今回のレギュレーションの変更をきっかけにして、拡販できるようにしていきたいと考えております。

欧州地域のトピックスをご紹介します。

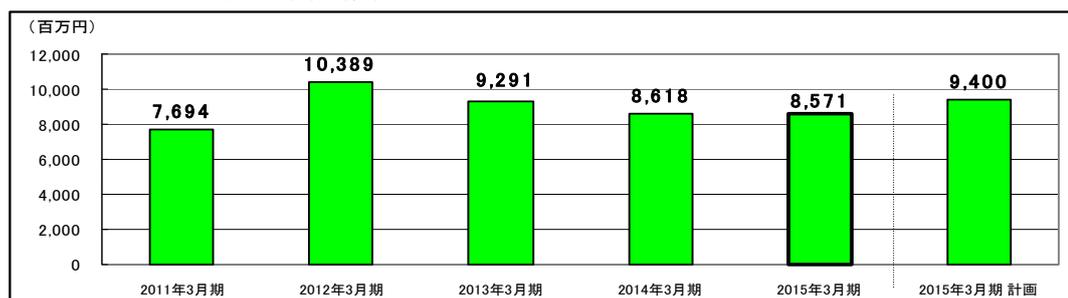
欧州において主要な市場であるドイツでは、ゲーミング法の改正が予定されており、ゲーミング市場では厳しい状況が見込まれている中で、金融流通交通市場向けの販売強化策として、前期はロシア・CIS諸国に続いて、スペイン・ポルトガル、南アフリカにも人員を配置し、注力して活動を進めてまいりました。

特に、ロシア・CIS諸国においては、年初からのロシア・ウクライナ問題の影響もあり、成果は挙げられなかったものの、資料にありますように、昨年末にロシア中央銀行の認証を取得できたことで、進行年度以降の同市場の攻略に期待しております。

	2014/3 実績	2015/3 実績	2015/3 計画	増 減	
				前期比	計画比
売上高	8,618	8,571	9,400	-0.5%	-8.8%
営業利益	0.3% 25	-1.1% △ 94	2.7% 255	-47	-829

【概要】

遊技人口の減少に加えて、消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みから、パチンコホールの営業はマイナスの影響を受け、設備投資抑制が続くなかでも、メダル自動補給システムの販売が堅調に推移。



遊技場市場では、39ページに統計資料もお付けしておりますが、遊技人口の減少に加えて、消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みなどから、パチンコホールの設備投資は抑制の傾向が続いているなかで、メダル自動補給システムの新製品への入替え需要は順調に推移し、前期比では微減に留まりました。

◇日本遊技機工業組合（日工組）が自主規制を発表（2015.3.5）

パチンコ機メーカー団体である日本遊技機工業組合（日工組）は、「のめり込み」対策について、遊技者の消費金額を抑える狙いとして、自主規制を発表。今回の申し合わせは、射幸性の抑制に向けた取り組みの一環で、初回の大当たりまでの消費金額を抑えることが目的。

警察庁が、依存（のめり込み）対策の早急な策定を業界団体等に求めており、「のめり込ませない対策」と「のめり込んだ人への対策」の両面を業界に求めている。

2014年9月にはパチスロの型式試験の運用変更もあり、機器についての規制は厳しさを増している。

◇パチンコホール経営のニラク、香港証取に上場申請（2015.4.2）

同社は1950年（昭和25年）に創業、福島県を中心にパチンコチェーン56店舗を展開する。パチンコ運営会社としては、ダイナムジャパン・ホールディングスに次いで2社目の香港上場企業となる。

◇遊技機メーカー 奥村遊機 破産手続き開始決定 負債71.5億円（2015.4.15）

同社は4月14日に名古屋地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けたとのこと。

同社は1947年（昭和22年）創業の老舗の遊技機メーカー。96年5月期には売上高335億円を計上していた。

かつては「CRうる星やつら」などがヒットしたが、近年はパチンコ人口の減少、競合激化により、2014年5月期の売上高は約133億円に低迷し、2期連続で大幅な欠損計上を余儀なくされ、苦しい資金繰りが続いていた。

◇遊技機メーカー マルホン工業 民事再生法適用申請 負債73億円（2015.3.13）

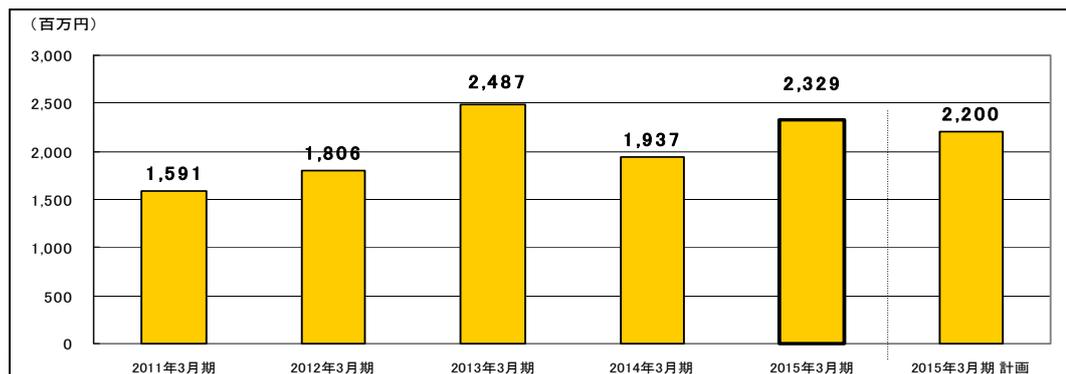
同社は3月12日に名古屋地裁へ民事再生法の適用を申請した。同社は、1950年（昭和25年）創業、名古屋地区では中堅クラスに位置する遊技機メーカー。2010年6月期には売上高243億を計上していたが、2014年6月期の売上高は約60億円までダウン、3期連続の欠損計上となっていた。

遊技場業界に関するトピックスをご紹介します。

	2014/3 実績	2015/3 実績	2015/3 計画	増 減	
				前期比	計画比
売上高	1,937	2,329	2,200	+20.2% +392	+ 5.9% +129
営業利益	7.1% 138	6.7% 156	5.0% 110	+18	+45

【概要】

釣銭機及びコンビニATM向ユニットの販売が順調に推移し、前期比2桁の伸長



国内の金融流通事業は、次のページに各期間の数値を表示しておりますが、前々期に品質問題やOEM先での生産調整により、低調な推移であった釣銭機やコンビニATM向ユニットの販売が順調に推移し、前期比で2ケタの伸長となりました。

◇売上高推移

(百万円)

	2013/3 実績	2014/3 実績	2015/3 実績	2015/3 計画	増 減	
					前期比	計画比
①コンビニ ATM向	698	172	627	532	+455	+95
②釣銭機	208	265	301	279	+36	+22

《 ① 回収庫付 紙幣還流装置 》



【特徴】 装置内部の現金回収用として、回収庫に脱着カセット方式を採用しています。回収庫には約2,000枚の紙幣を収納可能であり、大量の紙幣でも直接手を触れずに、現金を回収することが可能です。

《 ② レジ 硬貨・釣銭機 》



◇外貨両替機の新製品完成

政府が成長戦略として、訪日外国人旅行者数の目標数値を掲げると共に、東京五輪に向けて来日する外国人の増加が見込まれる中で、現状の外貨両替の不便さの解消という観点からも、大きなビジネスになると考えている。当市場に向けた新製品を2015年度中(7月～想定)に投入し、「訪日需要」を確実に取り込む。

上段では販売が順調であった2つの製品の売上推移を示しております。①のコンビニATM向ユニットは、2013/3月期に名古屋以東の店舗への導入が終り、2014/3月期には、関西以西へ導入の予定でありましたが、顧客事情により、需要が2015/3月期に計上されました。

下段は、政府が成長戦略として、訪日外国人旅行者数の目標数値を掲げると共に、東京五輪に向けて来日する外国人の増加が見込まれております。外貨両替の不便さという観点からも、大きなビジネスチャンスになると、取り組んでまいりました外貨両替機の新製品が完成いたしました。

この新製品のセールスポイントとしては、「多通貨・双方向両替対応」、「ハイレベルな警送、警備」等が挙げられます。

今年の夏頃に市場に投入し、「訪日需要」を確実に取り込んでいきたいと考えております。

本件に関しては、製品の完成をもって、近々にプレスなどで詳細に説明させていただきたいと考えております。

進行年度(2016年3月期) 業績予想

進行年度の業績予想は、

販売戦略として、海外のゲーミング市場におきましては、昨年買収しましたフューチャーロジック社とのシナジー効果を早期に創出させるように取り組んでまいります。

コマーシャル市場におきましては、前期まで海外の販売部門を統括してきました「グローバル統轄」部門を「ゲーミング事業」と「コマーシャル事業」に分離独立させ、さらに社外向開示情報として、事業セグメントとしては「国内金融流通事業」も含めて、本年4月1日より「グローバルコマーシャル本部」を社長直轄組織として新設いたしました。

これにより、国内外のコマーシャル市場における新商材の開発、新しいビジネス領域、新規顧客開拓と需要の創出に向け、新たな収益の柱として成長させられるように取り組んでまいります。

2016年3月期 前提とする事業環境等



◇北米地域:

- ✖ 前期に引き続き、新規オープン、リプレイス事業が低調な推移となる見込み
- アジア・金融流通交通市場への取組み強化

◇欧州地域:

- ✖ゲーミング市場では、他社新製品上市により厳しい状況が見込まれる
- ロシア市場などの未開拓市場に注力

◇プリンター事業:

- 前期は4ヶ月分の業績取り込みであったが、進行年度は通年で寄与
- シナジー効果にも期待

◇遊技場向機器:

- ✖パチンコ、パチスロに関する規制が強化され、当事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す
- 環境改善設備の新製品に期待

◇国内 金融流通:

- ✖前期に業績を牽引したコンビニATM向、釣銭機の需要が一巡
- 新規用途向ビジネスに期待

◇為替:

- 米ドル 120円(前期比 +13.54円)、ユーロ 140円(同 -0.33円)
(為替感応度はP.36ご参照)

進行年度のセグメント別の事業環境としては、

『北米地域』は、前期に引き続き、新規のカジノオープンやリプレイス需要が低調な推移になるとみておりますが、アジア地域への取組みを強化してまいります。

『欧州地域』は、ここ2年間好調に推移してきました紙幣還流ユニットの同等品が競合社より市場投入されることによる減収を見込んでおります。

『プリンター事業』は、前期に発生した買収関連などの一時的な費用の発生がなくなることや、進行年度は通年での業績が寄与されます。

『遊技場向機器事業』はパチスロに続いて、パチンコに対する規制も強化され、引き続き、市場環境は不透明であります。

『国内金融流通事業』は、前期に業績を牽引したユニットの需要が一巡する見込みであります。

2016年3月期 業績予想

単位:百万円 

	2015/3 実績	従来事業	プリンター事業 (4ヶ月分)	2016/3 予想	従来事業	プリンター事業	前期比		従来事業	プリンター事業
							率	増減額		
売上高	27,917	26,574	1,343	31,200	26,900	4,300	+11.8%	+3,283	+326	+2,957
売上総利益	37.1%	36.5%	49.8%	38.6%	36.9%	49.3%				
売上総利益	10,371	9,702	669	12,055	9,935	2,120		+1,684	+233	+1,451
販管費	9,085	8,442	643	10,155	8,360	1,795		+1,070	△82	+1,152
営業利益	4.6%	4.7%	1.9%	6.1%	5.9%	7.6%	+47.9%	+615	+316	+299
営業利益	1,285	1,259	26	1,900	1,575	325				
営業外損益	881	1,156	△275	100	225	△125		△781	△931	+150
経常利益	7.8%			6.4%			-7.7%	△166	△615	+450
経常利益	2,166	2,415	△249	2,000	1,800	200				
特別損益	△285	△80	△205	0	0	0		+286	+81	+205
税引前利益	1,881	2,335	△454	2,000	1,800	200		+119	△535	+654
法人税等	394	527	△133	600	490	110		+205	△37	+243
当期純利益	5.3%			4.5%			-5.8%	△86	△497	+411
当期純利益	1,486	1,807	△321	1,400	1,310	90				
平均為替レート	米ドル / ユーロ	106.46 / 140.33		120.00 / 140.00				+13.54 / -0.33		
ROE	5.2%		4.8%		△0.4%					

2015年3月期決算説明会

日本金銭機械 (6418)

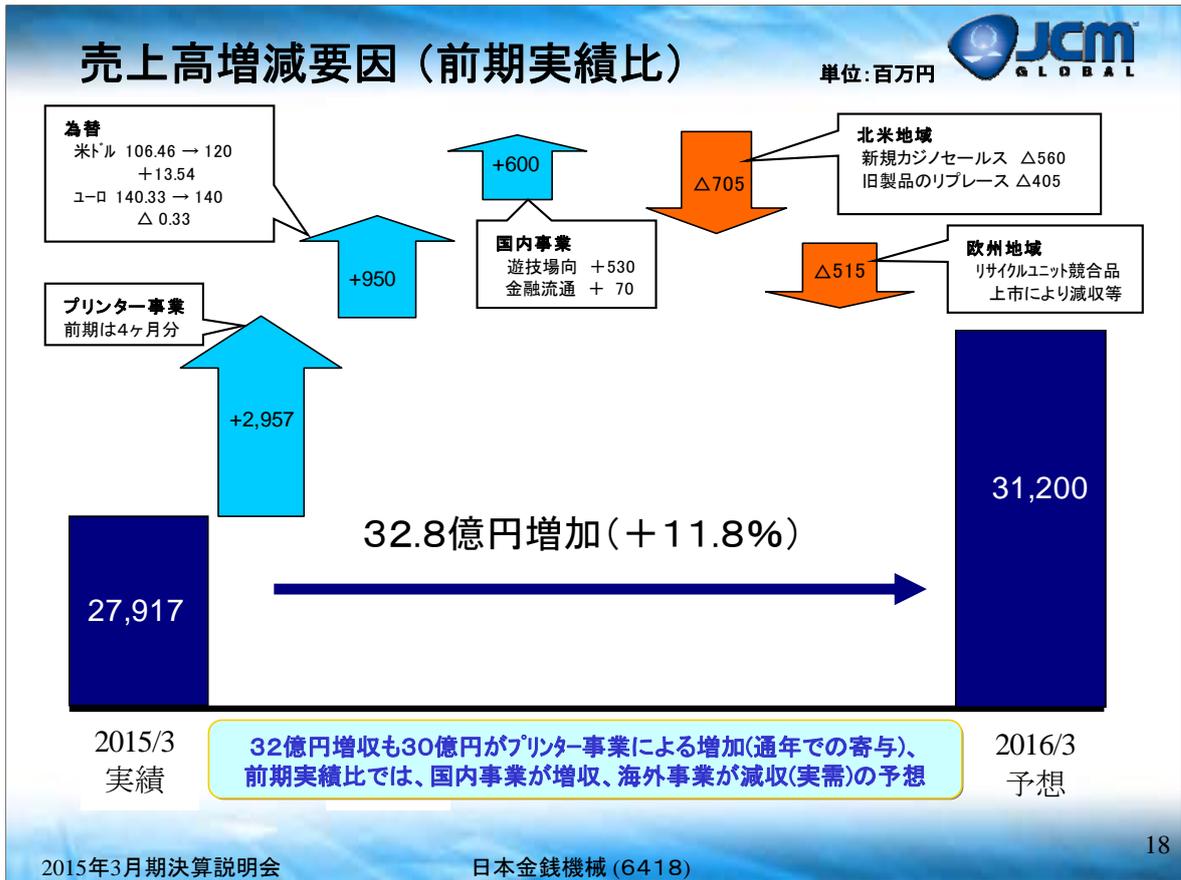
17

進行年度の業績予想は、

売上高は、海外のゲーミング市場及び国内遊技場向機器市場で設備投資の抑制傾向が続いていることもあり、従来事業では前期比でほぼ横ばいと見ており、プリンター事業の通期での寄与により、前期比11.8%増の312億円としております。

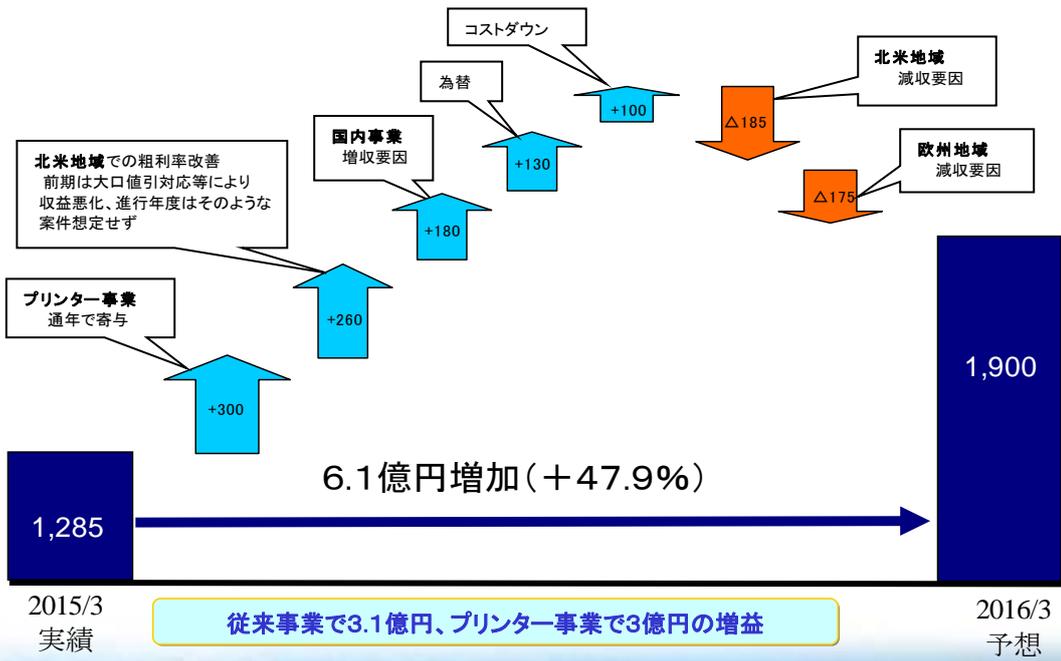
営業利益は、重要な対策として、コストダウン、経費の削減を図り、19億円、利益率6%を目指します。

営業外損益では、前期に多額の計上をいたしました為替差益を見込んでおりませんので、経常利益は前期比7.7%減の20億円、純利益も前期比5.8%減の14億円としております。



前期比での売上高の主な増減要因を示しております。

営業利益増減要因（前期実績比）



前期比での営業利益の主な増減要因を示しております。

2016年3月期 セグメント別業績予想

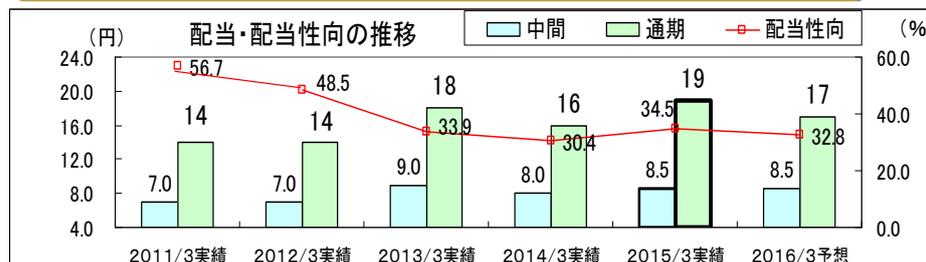
	売上高			営業利益			セグメント(経常)利益		
	14/3 実績	15/3実績	16/3予想	14/3 実績	15/3実績	16/3予想	14/3 実績	15/3実績	16/3予想
I.日本地域									
日本金銭機械 (本社機能・ものづくり国内)	—	—	—	153	362	240	587	2,259	760
国内金融流通	1,937	2,329	2,400	7.1% 138	6.7% 156	6.3% 150	7.1% 138	6.7% 156	6.3% 150
遊技場向機器	8,618	8,571	9,100	0.3% 25	-1.1% △ 94	1.1% 100	0.5% 47	-1.1% △ 95	1.1% 100
II.北米地域	10,200	8,243	8,500	6.2% 631	-3.3% △ 269	1.7% 145	6.9% 699	-2.4% △ 198	2.4% 200
FL事業	—	1,343	4,300	—	1.9% 26	7.6% 325	—	-18.5% △ 249	4.7% 200
III.欧州地域	6,744	7,431	6,900	8.7% 587	7.8% 577	7.8% 540	9.4% 634	8.5% 631	8.7% 600
IV.アジア地域 (ものづくり海外)	304	—	—	290	331	300	293	266	250
調整	—	—	—	△ 63	196	100	△ 284	△ 604	△ 260
連結	27,806	27,917	31,200	6.3% 1,761	4.6% 1,285	6.1% 1,900	7.6% 2,114	7.8% 2,166	6.4% 2,000
海外売上高	62.1% 17,257	61.0% 17,016	63.0% 19,700						

セグメント別の業績予想を表示しております。

利益還元



創立60周年記念配当2円を含め、前期比3円の増配



※2013/3には、記念配2円(株式上場20周年)を含む

1株当たり利益推移(円) **24.7** **28.9** **53.1** **52.6** **55.1** **51.9**

配当性向推移(%) **56.7** **48.5** **33.9** **30.4** **34.5** **32.8**

純資産配当率(%) **1.6** **1.7** **1.7** **1.7** **1.8** **1.6**

《業績連動型株主還元を継続》
 ・配当性向(連結) **30%以上** ・純資産配当率 **2.0%以上** を目指す

連結業績および配当性向を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準の継続的向上に取り組む。

前期は「創立60周年記念配当」の2円を含めて、3円の増配とさせていただきます。

進行年度の配当については、前期の記念配当分2円がなくなりますので、中間8.5円、期末8.5円、合計で年間普通配当17円を予定しております。

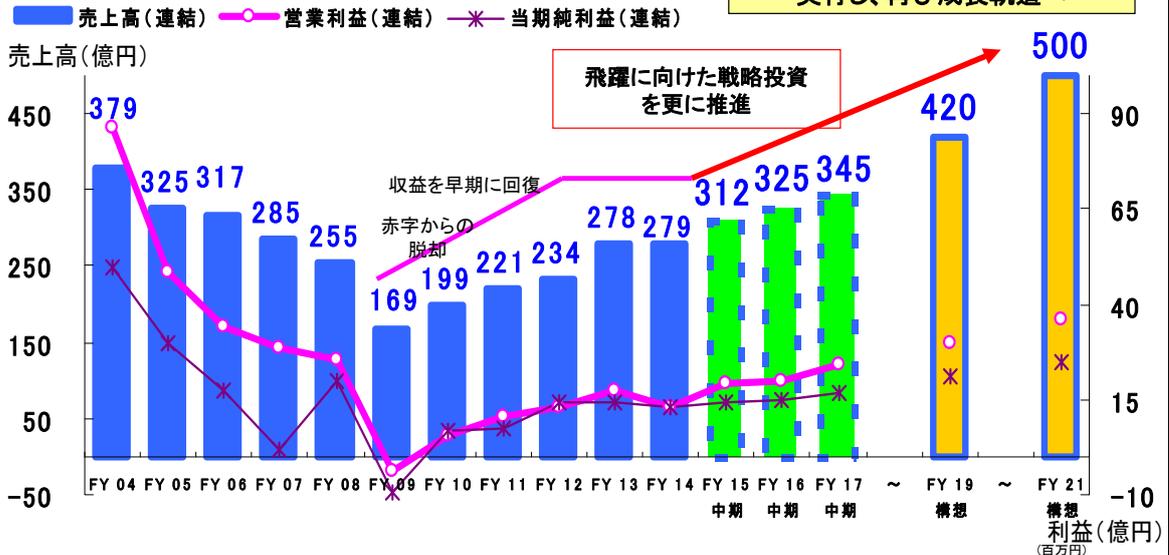
中期経営計画ローリングプランⅡ (2015～17年度)&長期構想案

進行年度をスタートとした3ヶ年の『中期経営計画ローリングプランⅡ』と少し長いスパンではありますが、2020年前後までを視野に入れた『長期構想』について、ご説明いたします。

成長加速へのロードマップ



'攻めの姿勢'で成長戦略を確実に実行し、再び成長軌道へ



	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY19	FY21
売上高	37,947	32,594	31,785	28,543	25,572	16,945	19,970	22,129	23,441	27,806	27,917	31,200	32,500	34,500	42,000	50,000
営業利益	8,644	4,824	3,431	2,849	2,561	△ 363	539	1,052	1,330	1,761	1,285	1,900	2,000	2,400	3,000	3,600
当期純利益	4,983	2,969	1,758	157	2,009	△ 940	666	778	1,432	1,418	1,486	1,400	1,500	1,700	2,100	2,500

2015年3月期決算説明会

日本金銭機械 (6418)

23

2010年3月期の赤字をボトムに5期連続で、「増収増益」を達成し、回復基調にあるものの、今期以降、中期的には、従前以上にメーカーとして、また販社として、競争は激しくなり、弊社グループとしての生き残りかけた事業を積極的に展開していかなければならないと考えております。

一方では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催をはさみ、「IR推進法案」の動向も含め、日本およびアジア地域においては、相当にエネルギーな経済活力が期待できるため、弊社グループとして、市場のニーズを刺激し、あらゆるビジネスチャンスの獲得に向けて、積極的にチャレンジしていくことといたします。

中期経営計画 & 長期構想案

単位:百万円 

	2015/3月期 実績	2016/3月期 計画案	2017/3月期 計画案	2018/3月期 計画案	2020/3月期 長期構想案	2022/3月期 長期構想案
売上高	27,917	31,200	32,500	34,500	42,000	50,000
(率) 営業利益	4.6%	6.1%	6.2%	7.0%	7.1%	7.2%
1,285	1,900	2,000	2,400	3,000	3,600	
(率) 当期純利益	5.3%	4.5%	4.6%	4.9%	5.0%	5.0%
1,486	1,400	1,500	1,700	2,100	2,500	
グローバル・ゲーミング	13,103	15,250	16,280	17,370	18,100	21,900
グローバル・コマース	6,243	6,850	7,220	7,730	12,400	15,100
遊技場向機器	8,571	9,100	9,000	9,400	11,500	13,000
ROE (%)	5.2	4.8	5.0	5.5	6.0	7.0
期中レート(米ドル/円)	106.46	120.00			120.00	120.00
" (ユーロ/円)	140.33	140.00			140.00	140.00

2015年3月期決算説明会

日本金銭機械 (6418)

24

当社を取り巻く経営環境としては、主力である「欧米のゲーミング市場」及び「国内遊技場市場」は当面の間大きく伸長しないであろうという認識に基づき、他社との提携やM&Aといった戦略的投資を更に推進し、新規事業や新市場を開拓することで、安定的な利益成長の実現を目指してまいります。

尚、海外事業において、客先に対する利便性を重視し、さきほどご説明させていただきましたように、従前の「JCMグローバル」から「グローバルコマース部門」を発展的に改組して、2015年度より本部といたします。

これにあわせて、事業セグメントを、

- ・グローバル・ゲーミング
- ・国内事業も含めた、グローバル・コマース
- ・国内の遊技場向機器

の3つの事業に、区分変更することといたします。

よって、26ページ以降では、新しいセグメントごとの取り組みについてご説明いたします。

1. インド市場向ビジネス

◇交通 ～鉄道券売機

1月下旬に落札し、初回分(約300台)を6月末頃に納入予定

2. テーブルゲーム向識別機

マカオ市場でのテーブルサイズがコンパクト化したことに関連したサイズ変更に関しては、複数のオペレーターと継続して実用化に向けた活動を継続して進めており、改良機は完成している。

3. プリンター事業



チケットイン・チケットアウト・システムが導入されていない欧州AWP市場に向けた新製品が、英国内のAWPアーケード大手グループ3社を中心に、年度内での本格導入に向けて、現在約500台がテスト導入中である。

「インド市場向ビジネス」は、鉄道券売機向ビジネスに関しては、政治的な要因による日程の遅れなどで年越しとなっておりますが、1月下旬に落札し、初回分として300台を受注することができました。

また、金融向けビジネスについても、スケジュールが遅れ気味ではありますが、成約に向けて継続して活動中であります。

「テーブルゲーム向識別機」は、テーブルサイズのコンパクト化への対応につきましては、複数のオペレーターと定期的に意見交換を行い、実用化に向けた活動を継続して進めております。

「プリンター事業」は、今まで販売されていなかった欧州AWP向の新製品が英国内のアーケード主要3社を中心として、テスト導入中であり、評判もよいという現地からの報告を受けております。

以上の項目が、新中計の業績に貢献してくるものと考えております。

		2015/3月期 実績	2016/3月期 計画案	2017/3月期 計画案	2018/3月期 計画案	東京五輪 関連 リゾート 関連 ビジネス、 日本カジノ 需要	2020/3月期 長期構想案	2022/3月期 長期構想案
グローバル・ゲーミング	北米・中南米	51,530 5,486	41,600 4,990	50,000 6,000	53,350 6,400			55,000 6,600
	アジア・パシフィック	9,150 974	9,400 1,130	12,500 1,500	15,000 1,800		18,350 2,200	20,000 2,400
	欧州	37,770 5,300	34,500 4,830	31,285 4,380	31,185 4,370		29,300 4,100	31,500 4,400
	プリンター事業	11,741 1,343	36,000 4,300	36,650 4,400	40,000 4,800		41,650 5,000	45,000 5,400
	新規事業	—	—	—	—		200	2,500
	(前期比) 計	+ 0.1% 13,103	+16.4% 15,250	+ 6.8% 16,280	+ 6.7% 17,370		18,100	21,900

(補足)「北米・中南米」、「アジア・パシフィック」、「プリンター事業」欄の上段数値の単位は『千米ドル』、「欧州」欄は『千ユーロ』

カジノ向システムビジネスへの参入、ゲーミングライセンスを活かしたカジノトータルでのビジネスモデルの提案を推進。

【長期構想】

- ・ テーブルゲーム市場の開拓加速
- ・ プリンター事業とのシナジー効果の実現
- ・ カジノ運営システム・ビジネスへの展開加速
- ・ 新規ビジネスの創出

グローバル・ゲーミング部門では、市場が拡大している「アジア市場」、前期に買収しました「プリンター事業」、そして「カジノ運営システム・ビジネス」への展開により、増収を目指してまいります。

「アジア市場の開拓」は当社にとって長期戦略的に見て非常に重要なファクターであると認識しております。よって、テーブルゲーム向識別機の導入は、なんとしても早期に実現できるように取り組んでまいります。

次に、前期に買収いたしましたプリンター事業につきましては、ビルバリとのシナジー効果の実現だけにとどまることなく、プリンター事業を手に入れたことで、カジノでのお金の‘入り口’と‘出口’という組み合わせの製品として更に付加価値をつけて、オペレーターサイドとの共通認識で課題を解決できるよう、戦略提案をしてまいります。

よって、前中計から目指してまいりました「ビルバリ単品・ビジネス」から「システム・ビジネス」への移行をさらに推進してまいります。

セグメント別戦略

グローバル・コマーシャル

単位:百万円



		2015/3月期 実績	2016/3月期 計画案	2017/3月期 中期計画案	2018/3月期 中期計画案	2020/3月期 長期構想案	2022/3月期 長期構想案
グ ロ ー バ ル ・ コ マ ー シ ャ ル	北米・中南米	13,442	15,340	11,300	7,250	7,900	9,700
		1,431	1,840	1,360	870	950	1,160
	アジア・ パシフィック	3,306	4,500	7,325	10,525	11,900	13,650
		352	540	880	1,260	1,430	1,640
	欧州	15,186	14,800	17,000	20,700	26,550	27,900
	2,131	2,070	2,380	2,900	3,720	3,900	
	国内金融 流通	2,329	2,400	2,600	2,700	3,000	3,200
	新規事業	—	—	—	—	3,300	5,200
	(前期比)	+ 2.8%	+ 9.7%	+ 5.4%	+ 7.1%		
	計	6,243	6,850	7,220	7,730	12,400	15,100

東京五輪関連
リゾート
ビジネス、
日本カジノ
・

(補足)「北米・中南米」、「アジア・パシフィック」欄の上段数値の単位は『千米ドル』、「欧州」欄は『千ユーロ』

新規市場（インド、ロシア他）の開拓、アライアンスやM&Aの推進による事業領域の拡大

【長期構想】

新設「グローバルコマーシャル本部」の機動力の増強を図ることによる

- ・ アジア・パシフィックを中心とした各地域へのマーケティング力の強化
- ・ アライアンス、M&Aによるビジネス領域の拡大
 - ・ 販路拡大(地域、顧客層)
 - ・ JCM製品を中心とした取扱い製品・システムのラインアップの充実化
 - ・ 次世代に向けた技術開発

グローバル・コマーシャル部門では前中計で取り組んでまいりましたインドやロシア等の新規市場の開拓とともに他社との提携やM&Aを強力に推進することにより、取り扱い製品を増やし、市場拡大を目指してまいります。

国内市場においては、従来からの「セットメーカーへのユニット供給」というビジネススタイルから、他社との提携による事業展開へと変革を進めてまいります。

海外事業においては、アライアンスやM&Aの推進による販路拡大を推進してまいります。

		2015/3月期 実績	2016/3月期 計画案	2017/3月期 中期計画案	2018/3月期 中期計画案	2020/3月期 長期構想案	2022/3月期 長期構想案
遊技場向機器	遊技場向	7,981	8,465	8,400	8,800	9,000	8,500
	AM事業	590	635	600	600	500	500
	新規事業	—	—	—	—	2,000	4,000
	(前期比)	-0.5%	+6.2%	-1.1%	+4.5%		
計		8,571	9,100	9,000	9,400	11,500	13,000

東京五輪関連、日本カジノ・IR関連ビジネス需要

事業環境の変化(市場動向、法規制の動き、IR推進法/日本カジノ法案の動向等)へのチャレンジ

【長期構想】

- ・「攻め」と「守り」の機動的な経営施策
- ・アライアンスによる販路拡大(顧客層、提供製品群・サービス他)
- ・取扱い製品・システムのラインアップの充実化
- ・次世代に向けた技術開発

遊技場向機器部門においても、事業や製品の補完関係などを十分考慮しながら、M&A、アライアンス、開発人材の採用等々による販路拡大を積極的に検討していきたいと考えております。



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や現時点においては不確実な項目ではあるものの今後想定されている「日本カジノ」などの数十年に一度のビジネスチャンスを実際に取り込んで、グループの成長につなげていきたいと考えております。

長期構想としては、国内でカジノが解禁された場合に、カジノ関連ビジネスへの展開については、

- ・設備初期投資に関するイニシャル・ビジネス
- ・開設以降のランニング・ビジネス

と大きく2つが考えられますが、当社グループとしては原則として可能な限りチャンスを活かしていきたいと考えております。

海外のゲーミング市場においては、当社グループが長年にわたって海外OEMやパートナーと強固な関係を構築しておりますので、ゲーミング市場に関するノウハウを結集して、「日本カジノ」でのビジネスチャンスの効果を最大化できるように取り組んでまいります。



MICE



多通貨紙幣識別機



娯楽施設

シアター



現在検討されている『日本版カジノ構想』では、カジノだけでなく、「統合型リゾート施設」と呼ばれるエンターテイメントやショッピング施設群を含む複合型観光施設を想定していることから、カジノに付随した大型ホテルや商業施設等の商業施設においても、弊社グループにはビジネスチャンスが大いにあります。

当市場においても、長年にわたって築いてきた国内企業との関係を活かし、この成長機会を確実に成果に結びつけられるように取り組んでいきたいと考えております。



日本金銭機械株式会社 <http://www.jcm-hq.co.jp>

JCM Global(English) <http://jcmglobal.com/>

お問合せ先 : 広報・IR室 仲谷 06-6703-8400

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

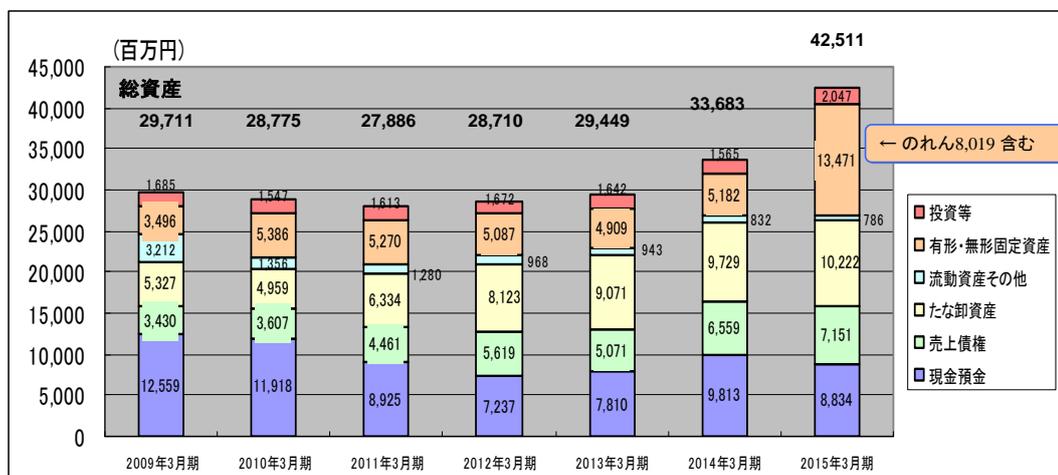
なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれまいようお願いいたします。

以上ご説明させていただきましたように、進行年度も北米のゲーミング市場、国内の遊技場向市場では厳しい経営環境が続くものと想定しております。

しかし、そのような状況の中でも、収益を伴ったさらなる成長を実現していかなければならないと考えております。

当社グループが一丸となって様々な課題を克服し、将来の「目指す姿」の実現に向けて、成長戦略を確実に実行し、再び成長軌道を描いていけるように取り組んでまいります。

資産の部：FL社買収によるのれんを80億円計上、前期末比で88億円の増加



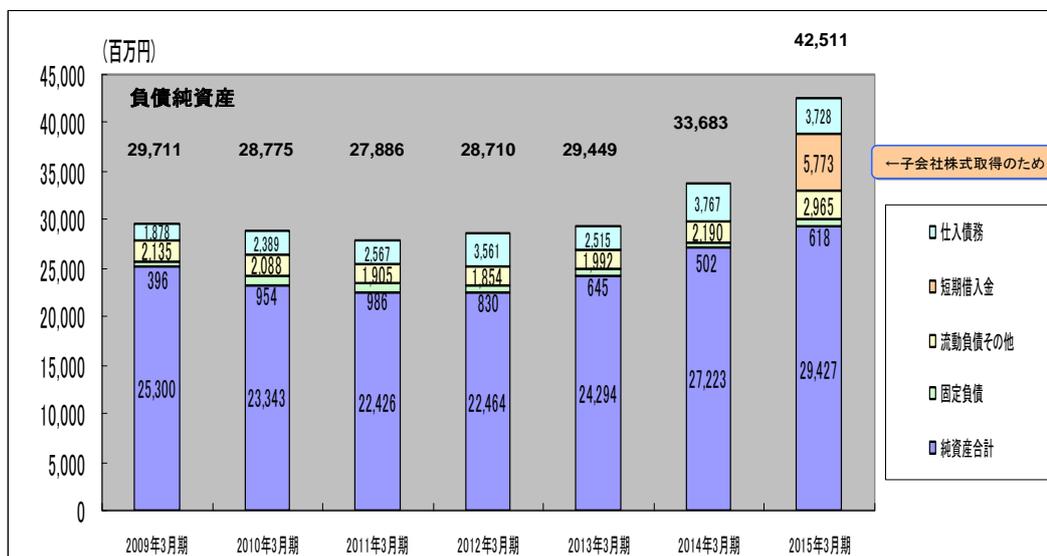
期末日レート

米ドル	98.22	93.04	83.15	82.19	94.06	102.91	120.28
ユーロ	129.85	124.95	117.57	109.81	120.77	141.60	130.38

2015年3月末時点の資産は、前期末と比較して、88億28百万円増加して、425億11百万円となりました。

フューチャーロジック社の全持分の取得により、「現預金」が減少した一方で、「のれん」を80億円計上したことで固定資産が増加しております。

負債・純資産の部：子会社株式取得のため、57億円の借入実行



自己資本比率(%) 85.2 81.1 80.4 78.2 82.5 80.8 69.2

負債合計は、前期末と比較して、66億24百万円増加して、130億84百万円となりました。

増加の主な内容は、フューチャーロジック社の持分取得に充当するための借入金57億円であります。

純資産合計は、前期末に比べて22億04百万円増加して、294億27百万円となりました。

主な内容としては、

- ・利益剰余金の増加 11億48百万円
- ・円安による在外子会社の評価に係る
為替換算調整勘定の増加 10億03百万円

であります。

尚、自己資本比率は借入金の増加により、69.2%となりました。

- ・営業CF：税金等調整前純利益 18億円、
 運転資本(売上債権・仕入債務・在庫)の増減 +5億円
- ・投資CF：子会社株式取得のため、77億円を支出
- ・財務CF：子会社株式取得のため、57億円の借入実行

(百万円)

	'09/3月期	'10/3月期	'11/3月期	'12/3月期	'13/3月期	'14/3月期	'15/3月期
営業活動によるCF	4,317	2,697	△ 1,024	△ 729	918	2,098	1,801
投資活動によるCF	214	△ 2,970	△ 1,345	△ 535	△ 166	△ 545	△ 6,991
財務活動によるCF	△ 2,136	△ 1,125	△ 111	△ 317	△ 537	△ 626	5,181
現金及び同等物に係る換算差額	△ 1,305	31	△ 561	△ 57	259	579	334
現金及び同等物の増加額	1,090	△ 1,365	△ 3,042	△ 1,641	474	1,506	325
現金等期末残高	12,559	11,193	8,150	6,508	6,982	8,488	8,814
フリー・キャッシュ・フロー	4,531	△ 273	△ 2,369	△ 1,264	752	1,553	△ 5,190

キャッシュ・フローの推移を示しております。

◇営業活動CF +18億01百万円

主な増加の要因は、税金前調整前当期純利益18億81百万円、
 売上債権・たな卸資産・仕入債務の各運転資本の増減により
 5億74百万円

主な減少の要因は、法人税等の支払額4億32百万円、FL社で
 発生した特別退職金の支払1億03百万円

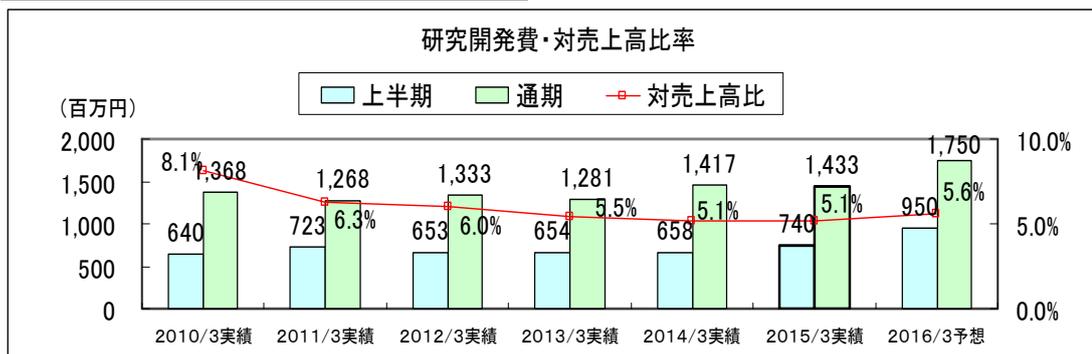
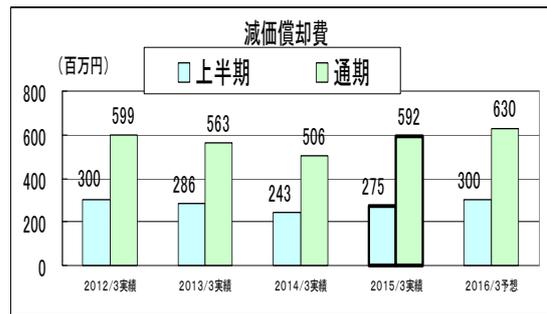
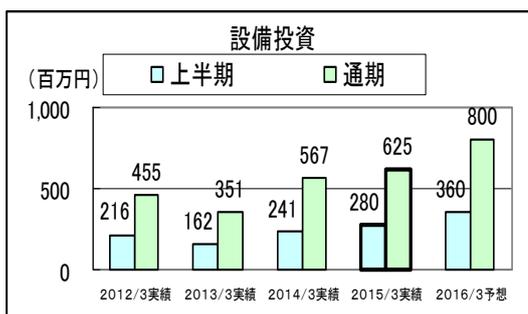
◇投資活動CF △69億91百万円

子会社株式の取得77億76百万円、
 有形固定資産取得5億21百万円、
 定期預金の純減少12億62百万円(+)

◇財務活動CF +51億81百万円

短期借入57億73百万円、リース債務の返済2億02百万円(△)、
 配当金4億43百万円(△)

◇換算差額 +3億34百万円

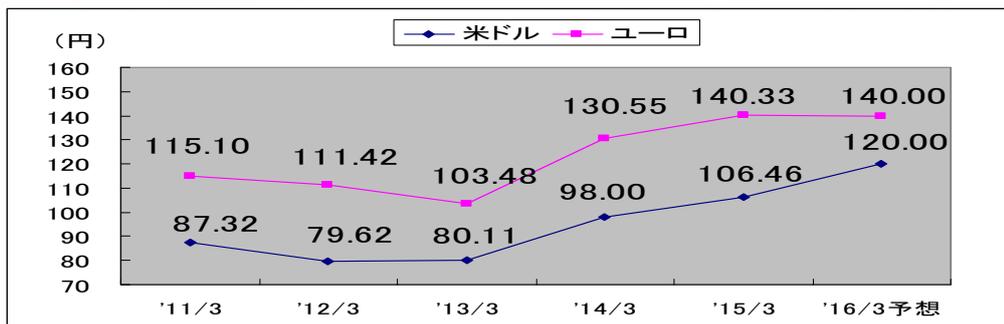


前期の主な設備投資としては、製造用金型、アミューズメント事業用のゲーム機、開発用器具等 が挙げられます。

研究開発活動については、当社グループでは「成果は顧客のために」をスローガンに、社会情勢や顧客ニーズの多様化に迅速に対応した市場性の高い製品の創出を目指して展開しております。

また、潜在する新たな市場・可能性を開拓するため、各種商品の要素技術の開発に努めると共に、製品開発力そのものの向上にも取り組んでおります。

前期は、国内外の金融・流通・交通市場向け製品を中心に活動を進めました。



1円当たりの営業利益への影響額 (百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3 予想
米ドル	33	0	9	18	11	10(プラス)
ユーロ	18	2	6	7	6	5(プラス)

《 進行年度における為替レートの想定、1円変動による為替感応度 (連結業績影響度) 》

◇期中平均レート (円)

	前期実績	通期予想	為替感応度 ~売上高~(百万円)
米ドル	106.46	120.00	107
ユーロ	140.33	140.00	49

◇期末日レート (円)

	前期末	期末想定	為替換算 (百万円)
米ドル	120.28	120.00	60
ユーロ	130.38	140.00	0.2

当社グループでは、グループ内の海外取引に係る商流変更の実施により、為替影響を低減させる取り組みを実施してきたこともあり、為替感応度としては、資料に記載しておりますように以前と比べて大きく低減できるようになっております。

前期は、期初計画時点では、米ドル 103円、ユーロ 140円 としておりましたが、

米ドル 106.46円 (3.46円の円安)、
ユーロ 140.33円 (0.33円の円安) となりました。

期末日レートに関しても、期末には米ドルが120.28円と大幅に円安に進行したことで、外貨建資産の時価評価による為替差益が10億40百万円計上されました。

尚、進行年度では、米ドル 120円、ユーロ 140円 と想定しております。

1. マカオ

2014年のカジノ収益は前年度比2.6%減の3,515億2,100万パタカ(約5兆2,500億円)となり、2002年のカジノライセンスの対外開放以降初めて、前年割れとなった。その背景には、習近平指導部による大規模な汚職取締りの影響で、カジノを訪れる高額な賭け金でプレーするハイローラーの多くと言われている中国共産党の幹部や役人などが減っているためとみられています。

2015年度に入ってもこの傾向は続いており、昨年6月度以降、4月度まで11ヶ月連続で前年同期比でマイナスが続いている。このような流れを受けて、2015年度も前年比でマイナス成長の予想がされている。

尚、2017年までに大型カジノリゾートのオープンが控えており、更なる発展を遂げようとしている。本年度には、ギャラクシー社、メルコクラウン社が年中頃にそれぞれオープン予定であることが公式発表されている。

◇マカオカジノ収益推移 (上段: 億パタカ、下段: 前年比 増減率)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年 1~4月累計
1,193.69	1,883.43	2,678.67	3,041.39	3,606.49	3,515.21	839.44
+ 9.7%	+57.8%	+42.2%	+13.5%	+18.6%	△ 2.6%	△37.1%

◇VIP売上高比率

66.3%	71.5%	72.9%	69.1%	65.9%	60.3%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

◇台数推移 (年末時点)

テーブル	4,770	4,791	5,302	5,485	5,750	5,711
スロット	14,363	14,050	16,056	16,585	13,106	13,018

近隣のアジア諸国のカジノの動向を示しております。

マカオにつきましては、昨年度は6月に5年振りに前年同期比でマイナスとなって以降、7ヶ月連続のマイナス成長となり、年度合計でも2002年のカジノライセンスの対外開放後はじめての前年割れとなりました。

今年になっても、前年同期比でのマイナスは続いており、4月度単月では、2011年1月度以来で最低の数値に終り、これで11ヶ月連続のマイナスになった模様です。

要因としては、政府が進める反腐敗運動の強化や中国経済の成長鈍化などが考えられております。

2. シンガポール

マカオと同様に、中国人VIP客の減少(2014年度 中国本土からの旅行者数 前年比約△30%)により、カジノの売上が低調に推移。シンガポールではジャンケットを認めていないことや近隣のアジア諸国でカジノ施設の建設が活発になっていることもあり、今後に関しては厳しい状況になっていくと予想されている。

3. 韓国

中国人VIP客の増加で、カジノ売上高増加(2014年度 中国本土からの旅行者数 前年比約+40%)。このように近年増加する中国人客とマカオを回避するVIP客の増加によるカジノ需要に対応するため、外国人専用カジノを含む統合リゾート計画が目白押し。

仁川空港周辺ではParadise&セガサミー、シーザース&リッポーの二つのプロジェクトが進行中。加えて、韓国政府は2015年下期に仁川空港周辺に新たに二つの事業者(プロジェクト)を指定する方向。

一方、済州島ではゲンティン・シンガポール&ランディング・インターナショナル・デベロップメント(中国の不動産事業者)のプロジェクトが進行中。

4. フィリピン

メルコクラウンが「シティ・オブ・ドリーム・マニラ(右記)」を2月2日にグランドオープン。

マカオ市場が不調の中、アジア各国が市場シェア拡大を積極化しているのがフィリピンで、2018年には世界の上位4カ国になるとの市場予測もされている。



中国人VIP客の減少によるカジノ売上の減少というマカオ市場と同様の傾向が、シンガポールでもみられております。

逆に、韓国では、中国人客の増加でカジノが賑わっているようであり、フィリピンと同様に複数の大型プロジェクトが進行しております。

- ・市場規模、遊技参加人口、ホール数ともに対前年比で減少傾向が続く
- ・パチンコ機300万台割れ、パチスロ機のシェア増加の傾向が続く
- ・新規店舗の大型化傾向が定着、小型店の市場淘汰の進行もあり、1店舗当たりの遊技機設置台数の増加傾向が続く

遊技場関連統計

	売上貸玉料	参加人口	ホール数	パチンコ設置台数		パチスロ設置台数		合計	1店舗当たり平均遊技設置台数
	(億円)	(万人)	(店)	(万台)		(万台)			
2005(H17)年度	287,490	1,710	15,165	60.5%	296	39.5%	193	489	323.1
2006(H18)年度	274,550	1,660	14,674	59.4%	293	40.6%	200	493	336.5
2007(H19)年度	229,800	1,450	13,585	64.4%	295	35.6%	163	458	337.9
2008(H20)年度	217,160	1,580	12,937	68.0%	307	32.0%	144	451	349.8
2009(H21)年度	210,650	1,720	12,652	70.1%	315	29.9%	134	450	356.2
2010(H22)年度	193,800	1,670	12,479	69.5%	316	30.5%	139	455	365.0
2011(H23)年度	188,960	1,260	12,323	67.8%	310	32.2%	147	458	371.9
2012(H24)年度	190,660	1,110	12,149	66.3%	304	33.7%	154	459	377.2
2013(H25)年度	188,180	970	11,893	65.3%	300	34.7%	160	461	387.8
2014(H26)年度	—	—	11,627	64.3%	294	35.7%	163	457	393.5

昨年9/16以降の申請分より試験方法が変更されたことにより、適合機種数が大幅に減少傾向に

型式試験実施状況 《回胴式遊技機》

(件)

	'14/4	5	6	7	8	9	10	11	12	'15/1	2	3
結果書交付	60	53	61	61	49	46	32	20	38	17	8	31
	38.3%	32.1%	47.5%	39.3%	42.9%	6.5%	40.6%	60.0%	18.4%	29.4%	37.5%	45.2%
適合	23	17	29	24	21	3	13	12	7	5	3	14
不適合	37	36	32	37	28	43	19	8	31	12	5	17

遊技場向機器事業を取り巻く経営環境に関する参考資料として「パチンコ・パチスロ市場規模」の直近10年の推移と「パチスロの型式試験実施状況」を示しております。

店舗数は1980年以降ピークであった95年の18,244店を境に、96年から19年連続で減少となっております。

また、中小の廃業店舗がある一方で、遊技機台数が1,000台を超える大規模店の新規出店が増えており、1店舗あたりの設置台数が増加傾向にあります。

機種別に見ると、ここ数年はパチスロの設置割合が増えてきておりましたが、昨年9月中旬に実施された試験方法の変更以降、適合機種件数が減っており、今後の業界の動向は不透明な状況となっております。

【中央】

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)は4月28日、国際観光産業振興議員連盟(IR議連)所属の自民党、維新の党、次世代の党の3党所属国会議員により、衆議院へ再提出された。
但し、後半国会は他の審議日程も立て込んでおり、付託先も決まっていない状態である。

【各自治体】

・大阪

関西経済同友会が1月20日に、統合型リゾート施設に関する提言を発表。



(イメージ図、HPより)

・横浜

横浜市が「IR(統合型リゾート=カジノを中核とする大型観光施設)等新たな戦略的都市づくり検討調査」報告書を4月末公表。報告書では、「横浜経済を更なる成長に導くうえで、IRは民間の活力により、既存の資源を活かしつつ新たな魅力を創出できる、まちづくりの有力な手法」と結論づけ、「都心臨海部に立地することが最適」としている。

・沖縄

昨年12月に就任した翁長知事がカジノ導入に反対しており、方針を転換。
カジノを中核とした統合型リゾートの誘致を検討していた沖縄県は、誘致を見送る方針を固めた。

国内カジノに関する情報を示しております。

4月28日に、国際観光産業振興議員連盟(IR議連)所属の自民党、維新の党、次世代の党の3党所属国会議員によって、IR推進法案が衆議院へ再提出されました。